

東京センチュリーが航空機リース子会社を持分法適用関連会社化 一格付に影響なし

以下は、東京センチュリー株式会社（証券コード：8439）が、完全子会社である米大手航空機リース会社の発行済株式総数の 50%を伊藤忠商事株式会社（証券コード：8001）へ譲渡し、持分法適用関連会社とすることについての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- (1) 当社は、米大手航空機リース会社 Aviation Capital Group LLC（ACG）を通じて航空機リース事業を手掛けている。ACG は、TC Skyward Aviation U.S., Inc.（SKY-U）の完全子会社であり、当社は SKY-U の議決権を 100%有している。当社は本日、SKY-U の発行済株式総数の 50%を伊藤忠商事（長期発行体格付：AA+）へ譲渡することについて基本合意した。株式譲渡実行日は 26 年 11 月を予定しており、実行後に SKY-U および ACG は当社の連結子会社から除外され、持分法適用関連会社となる。ACG が持つ事業基盤をさらに発展させるため、航空機リース事業に対する中長期の事業シナジーが期待できる伊藤忠商事との共同事業とし、ACG の企業価値の最大化および当社グループの資本効率の向上を目指す方針としている。
- (2) 本件による格付への影響はない。ACG の業績が回復基調にある中で、持分法適用関連会社となることで当社が連結業績に取り込む利益は一時的に減少する可能性が高い。もっとも、伊藤忠商事がパートナーとして参画することで ACG の投資余力が増し、業界シェア向上を通じ中長期的には取り込み利益の拡大に寄与する可能性がある。JCR はみている。加えて、航空機リース事業は当社全体のリスク量に占める構成比が高い一方で、他の事業と比べ収益性は見劣りする状況にある。本件に伴い収益性の高い事業への投資を拡大する余地が増すことの効果は大きいと考える。JCR は当社と ACG の今後の成長戦略およびその成果に注目していく。

(担当) 大石 剛・孕石 望

【参考】

発行体：東京センチュリー株式会社

長期発行体格付：AA 見通し：安定的

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会が定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル